



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 三洋工業株式会社
コード番号 5958 URL <http://www.sanyo-industries.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 菊地 政義
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務部長 (氏名) 小宮山 幹生
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-3685-3451
平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	29,483	3.0	944	△9.5	1,060	△5.5	877	△14.2
26年3月期	28,621	2.7	1,043	11.5	1,121	11.3	1,022	5.7

(注) 包括利益 27年3月期 1,178百万円 (8.5%) 26年3月期 1,086百万円 (0.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	25.20	—	7.2	4.5	3.2
26年3月期	29.36	—	9.0	4.9	3.6

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	24,040	12,618	52.5	362.54
26年3月期	23,518	11,649	49.5	334.66

(参考) 自己資本 27年3月期 12,618百万円 26年3月期 11,649百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,266	△1,438	△205	3,399
26年3月期	1,396	△769	△363	3,776

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	2.50	—	3.00	5.50	191	18.7	1.7
27年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	208	23.8	1.7
28年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		26.1	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,500	5.5	150	—	150	510.9	100	—	2.87
通期	31,000	5.1	950	0.6	1,050	△1.0	800	△8.8	22.98

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	35,200,000 株	26年3月期	35,200,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期	393,240 株	26年3月期	389,851 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	34,808,574 株	26年3月期	34,812,172 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	23,870	6.5	486	△5.2	712	0.3	667	△1.5
26年3月期	22,406	1.6	513	3.3	709	11.5	677	△11.3

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
27年3月期	19.18		—	
26年3月期	19.47		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年3月期	20,282		10,702		52.8	307.48		
26年3月期	19,700		10,212		51.8	293.38		

(参考) 自己資本 27年3月期 10,702百万円 26年3月期 10,212百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,000	1.3	100	—	200	342.9	150	654.8	4.31
通期	25,000	4.7	600	23.3	800	12.3	700	4.9	20.11

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
(開示の省略)	20
6. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
(4) 継続企業の前提に関する注記	27
7. その他	27

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率の引き上げに伴う個人消費の落ち込みによって、年度前半は、景気回復の動きに減速感が見られました。しかしながら、夏場以降は、こうした影響が徐々に弱まる中で、政府及び日銀による財政・金融政策等の効果によって企業収益や雇用情勢が改善に向かうなど、国内景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループの関連する建築業界におきましては、東日本大震災の復興事業を中心に公共投資が底堅く推移したものの、消費税増税による駆け込み需要の反動によって新設住宅着工戸数が低迷したほか、店舗や工場等の着工床面積も減少するなど、民間建築需要は総じて低調な状況にありました。また、建設労働者不足による工期の遅延や工賃の上昇、更には円安による原材料価格の高騰、物流コストの上昇など、建築業界を取り巻く環境は、依然として不安要素を抱え楽観視のできない状況が続いております。

当社グループはこうした経営環境の中で、2年目を迎えた中期3ヵ年経営計画の達成に向け、全社を挙げて基本的な経営戦略である「価値創造による収益性の向上」「コスト構造改革と内製化の推進」及び「社会から信頼される企業づくり・人づくり」に取り組んでまいりました。具体的には、「環境・省エネ」「安心・安全」「耐震・防災」に関連する製品を成長戦略製品と位置づけその拡販に努めると共に、耐震断熱天井やエキスパンション・ジョイントカバー及びデッキフロア等の開発並びに品揃えを積極的に進め、順次、市場投入してまいりました。また、原材料コストの抑制に努めるほか、工場における内製化の推進を通じて付加価値の向上とコスト低減に取り組んでまいりました。そして、持続的な成長に向けた基盤整備の一環として、技術研究所の敷地内に環境試験棟を新設（平成26年10月竣工）したほか、子会社の遊休地を利用して太陽光発電所を建設（平成26年11月発電開始）するなど、グループ全社の総力を結集し中期3ヵ年経営計画の達成に向け邁進してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの連結業績につきましては、売上高は29,483百万円（前期比3.0%増）となりましたが、円安に伴う原材料価格の高騰や物流コストなど諸経費の上昇を抑えきれず、利益面におきましては、営業利益944百万円（前期比9.5%減）、経常利益1,060百万円（前期比5.5%減）、当期純利益877百万円（前期比14.2%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 三洋工業

主力製品群である軽量壁天井下地につきましては、非居住用建築物の着工床面積が低調に推移する中で、商業施設やビル用の一般製品が伸び悩みの状況にあったものの、耐震天井製品については、安心・安全といった社会的ニーズを背景に、売上高が伸長いたしました。また、戸建住宅用製品についてもこれまでの顧客ニーズへの対応と納入実績が評価され、低迷する新設住宅着工戸数の動きとは対照的に受注量が好調に推移したことなどから、軽量壁天井下地全体の売上高は増加いたしました。

床システムにつきましては、主力製品である鋼製床下地材製品が豊富な品揃えを武器に学校体育館やスポーツ施設等の新築・改修需要を着実に取り込んだほか、遮音二重床製品やスチール製O Aフロアについても、その製品特性を生かして集合住宅や老人ホーム、病院施設、学校の教室等、幅広い用途に採用されたことから、床システム全体の売上高は増加いたしました。

アルミ建材につきましては、主力製品であるアルミ笠木が横ばいで推移したものの、耐震関連製

品であるエキスパンション・ジョイントカバーが社会的ニーズを追い風に受注量を伸長させ、その他のアルミ関連製品についても、積極的な営業展開ときめ細かな受注対応が奏功したことから、アルミ建材全体の売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は23,870百万円（前期比6.5%増）、セグメント利益486百万円（前期比5.2%減）となりました。

② システム子会社

当社の子会社であるシステム会社（株式会社三洋工業九州システムほか）におきましては、設計指定活動を中心に主力取扱い製品である鋼製床下地材製品や床関連製品の販売強化に当たってまいりましたが、一部の地域において受注量が低迷したことなどから、システム子会社全体の売上高は6,157百万円（前期比10.4%減）、セグメント利益312百万円（前期比17.6%減）となりました。

③ その他

その他につきましては、売上高904百万円（前期比3.4%減）、セグメント利益63百万円（前期比19.0%減）となりました。

《次期の見通し》

平成27年度の日本経済は、円安による原材料価格の上昇や海外景気の下振れ懸念など、一部に景気の下押しリスクを抱えながらも、政府による経済政策や日銀の金融緩和策の効果、更には原油価格の下落や雇用・所得環境等の改善により、景気は引き続き緩やかな回復基調を辿るものと期待されます。

また、建築業界におきましては、建設労働者不足や原材料価格の上昇など、依然として不安要素を払拭できない状況にあります。企業収益の改善に伴う設備投資の増加や新設住宅着工戸数の持ち直し、更には「2020年東京オリンピック・パラリンピック」開催に伴う新たな需要喚起の動きなど、建築投資は民需と震災復興に支えられながら底堅く推移するものと予想されます。

当社グループではこうした状況の中で、これまで取り組んできた諸施策を着実に実行すると共に、環境試験棟を活用した新製品開発の強化や成長戦略製品の更なる拡販及びコスト低減に努め、最終年度を迎えた中期3ヵ年経営計画の達成に向け全力で取り組んでまいり所存です。

以上のことから、当社グループの次期（平成28年3月期）の業績見通しとしましては、連結売上高31,000百万円、連結営業利益950百万円、連結経常利益1,050百万円、連結当期純利益800百万円を見込んでおります。

[業績予想に関する注意事項]

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、受取手形及び売掛金の減少があったものの、建物及び構築物が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ522百万円増加し、24,040百万円となりました。

負債につきましては、主に退職給付に係る負債が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ447百万円減少し、11,421百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、主に当期純利益が877百万円となったことにより、前連結会計年度末に比べ969百万円増加し、純資産合計は12,618百万円となりました。この結果、自己資本比率は52.5%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、3,399百万円となり、前連結会計年度末に比べて377百万円減少しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は1,266百万円（前連結会計年度は1,396百万円の獲得）となりました。

主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,054百万円、売上債権の減少額738百万円、たな卸資産の増加額247百万円、仕入債務の減少額285百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,438百万円（前連結会計年度は769百万円の使用）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出1,148百万円、無形固定資産の取得による支出204百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は205百万円（前連結会計年度は363百万円の使用）となりました。

これは、主に配当金の支払額208百万円などによるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	49.4	49.5	52.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.9	26.5	31.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.6	0.6	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	75.9	94.4	93.7

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

（注1） いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

（注2） 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しています。

（注3） キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4） 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益処分につきましては、株主の皆様への利益還元を重要施策とし、配当につきましては安定的、継続的に実施することを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、業績の動向および経営体質強化のための内部留保の水準等を総合的に勘案し、1株につき3円とし、中間配当金（1株につき3円）と合わせ通期で6円の配当とさせて頂く予定であります。

次期の配当につきましては、設備投資の増加や新設住宅着工戸数の持ち直し、更には新たな需要喚起の動きなど、建築投資は民需と震災復興に支えられながら底堅く推移するものと予想されますが、一方で建設労働者不足や原材料価格の上昇など、依然として不安要素を払拭できない状況にありますので、中間配当金を1株につき3円、期末配当金を1株につき3円、通期で6円とさせて頂く予定であります。

また、内部留保につきましては、将来の株主利益の増大を図れるような事業展開に活かすための投資に活用することを基本方針とし、新たな事業計画や顧客への安定供給体制の整備に向けての投資を考えております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成26年6月30日提出）における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略しております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成26年6月30日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、「国際化社会の中で、社員一人ひとりの自己の成長と企業の安定、発展をはかり、快適空間の創造を通じて社会に貢献する」という経営理念を標榜し、その実現のために次の3つの基本方針を掲げております。

- ① 人間尊重の経営
- ② お客様第一の経営
- ③ 地域・社会と共生する経営

以上の基本方針を基に、経営の効率化と収益性の向上を重視し、株主価値の増大が図れるオンリーワン企業を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、「快適空間の創造」を通じて事業を発展させ、安定的かつ持続的に企業価値を高めていくことを目標としており、営業利益等の利益確保と利益率の向上を重要な経営指標として捉えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、経営の基本方針のもと、厳しい環境下においても、確実に収益性の図れる強靱な基盤体制を構築すべく、中期的な経営戦略として、次の諸施策に取り組んでおります。

① 価値創造による収益性の向上

戸建住宅製品、耐震・震災復興関連製品、環境配慮型製品、グリーンニューディール関連製品及びリニューアブル市場関連製品等を成長戦略製品と位置づけ、これらの製品を中核として収益力の増強を目指してまいります。また、「環境・省エネ」「安心・安全」「耐震・防災」といった社会的要請や市場ニーズに対応した高付加価値製品の開発、並びに新しい事業領域の創出と同領域への進出に果敢にチャレンジし、価値創造による収益性の向上に取り組んでまいります。

② コスト構造改革と内製化の推進

仕入コストや製造加工費の低減をはじめ、物流コスト等の経費削減を継続的に実施するほか、管理業務の一層の効率化と経営の見える化に取り組み、引き続きコスト構造改革の推進を図ってまいります。また、製造面においては、ロボット技術を取り入れたフレキシブルな生産体制を構築し、製品付加価値の向上と製品ラインナップの充実化を進め、内製化の拡大に取り組んでまいります。

③ 社会から信頼される企業づくり・人づくり

持続的な成長に向けた基盤体制を整備・強化する一環として、環境マネジメントシステムの構築を推進すると共に、技術研究所の環境試験棟を有効活用し環境配慮型製品の開発に積極的に関わり、引き続き環境経営に向けた対応を図ってまいります。また、企業を継続的に成長、発展させるために、人材の育成強化と働きやすい組織風土づくりに全力で取り組み、社会から信頼される企業づくり、人づくりの実現を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題といたしましては、少子高齢化と人口の減少に伴い、今後、建築需要の縮小が避けられない状況の中で、如何にして安定的な利益を確保し、持続的な成長を遂げることができるかが重要な課題であると認識しております。そのためには、時代の要請や市場ニーズを的確に捉え、事業環境の変化に機動的かつ柔軟に対応できる基盤体制を構築することが喫緊の課題であり、こうした考えに基づき、当社グループでは中長期的な経営戦略を柱に成長への改革を推し進めているところでございます。中でも、新製品開発は企業ブランドと収益性を高める重要な要素であり、成長戦略の根幹をなすものと考えております。当社グループといたしましては、引き続き社会的な関心である環境や安全をテーマに、環境配慮型製品や耐震関連製品等の開発強化に注力すると共に、時代を先取りした新しい事業領域の創出・進出に積極果敢にチャレンジしてまいります。また、こうした活動に邁進すると同時に、健全な利益思想のもと、内部統制システムの適切な運用とコンプライアンスの徹底を通じて誠実かつ公正な企業活動に取り組み、株主及び投資家の皆様のご期待に添えられるよう鋭意努力してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,463	2,955
受取手形及び売掛金	10,834	10,155
有価証券	1,443	644
商品及び製品	1,827	2,006
仕掛品	83	114
原材料及び貯蔵品	640	678
繰延税金資産	284	303
その他	48	57
貸倒引当金	△151	△106
流動資産合計	17,475	16,808
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,348	6,074
減価償却累計額	△3,695	△3,823
建物及び構築物(純額)	1,653	2,250
機械装置及び運搬具	4,791	5,185
減価償却累計額	△4,289	△4,368
機械装置及び運搬具(純額)	501	817
土地	2,332	2,214
その他	1,273	1,297
減価償却累計額	△1,140	△1,166
その他(純額)	132	130
有形固定資産合計	4,620	5,413
無形固定資産	102	337
投資その他の資産		
投資有価証券	550	606
繰延税金資産	9	8
その他	882	931
貸倒引当金	△122	△64
投資その他の資産合計	1,319	1,482
固定資産合計	6,042	7,232
資産合計	23,518	24,040

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,705	7,420
短期借入金	117	134
未払金	324	390
未払消費税等	127	199
未払法人税等	180	159
賞与引当金	407	403
役員賞与引当金	22	25
その他	322	477
流動負債合計	9,208	9,212
固定負債		
社債	100	100
長期借入金	634	624
繰延税金負債	97	106
退職給付に係る負債	1,437	987
その他	390	390
固定負債合計	2,660	2,209
負債合計	11,868	11,421
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,760	1,760
資本剰余金	1,168	1,168
利益剰余金	9,069	9,737
自己株式	△108	△108
株主資本合計	11,889	12,557
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	176	223
退職給付に係る調整累計額	△416	△161
その他の包括利益累計額合計	△239	61
純資産合計	11,649	12,618
負債純資産合計	23,518	24,040

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	28,621	29,483
売上原価	21,316	22,122
売上総利益	7,305	7,361
販売費及び一般管理費	6,261	6,417
営業利益	1,043	944
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	11	14
受取賃貸料	127	131
売電収入	-	9
作業くず売却益	22	25
その他	16	20
営業外収益合計	179	201
営業外費用		
支払利息	17	10
不動産賃貸費用	59	54
売電費用	-	17
休止固定資産減価償却費	16	-
その他	8	2
営業外費用合計	101	85
経常利益	1,121	1,060
特別利益		
固定資産売却益	43	-
負ののれん発生益	80	-
特別利益合計	123	-
特別損失		
固定資産除却損	46	5
減損損失	15	-
特別損失合計	62	5
税金等調整前当期純利益	1,183	1,054
法人税、住民税及び事業税	222	195
法人税等調整額	△50	△18
法人税等合計	171	177
少数株主損益調整前当期純利益	1,011	877
少数株主損失(△)	△10	-
当期純利益	1,022	877

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,011	877
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	74	47
退職給付に係る調整額	-	254
その他の包括利益合計	74	301
包括利益	1,086	1,178
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,096	1,178
少数株主に係る包括利益	△10	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,760	1,168	8,220	△107	11,042
当期変動額					
剰余金の配当			△174		△174
当期純利益			1,022		1,022
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	848	△0	847
当期末残高	1,760	1,168	9,069	△108	11,889

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	退職給付に係る調整累 計額	その他の包括利益累計 額合計		
当期首残高	101	—	101	346	11,490
当期変動額					
剰余金の配当					△174
当期純利益					1,022
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	74	△416	△341	△346	△688
当期変動額合計	74	△416	△341	△346	158
当期末残高	176	△416	△239	—	11,649

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,760	1,168	9,069	△108	11,889
当期変動額					
剰余金の配当			△208		△208
当期純利益			877		877
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	668	△0	667
当期末残高	1,760	1,168	9,737	△108	12,557

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	退職給付に係る調整累 計額	その他の包括利益累計 額合計	
当期首残高	176	△416	△239	11,649
当期変動額				
剰余金の配当				△208
当期純利益				877
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	47	254	301	301
当期変動額合計	47	254	301	969
当期末残高	223	△161	61	12,618

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,183	1,054
減価償却費	388	404
減損損失	15	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△179	△195
賞与引当金の増減額(△は減少)	△55	△4
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△0	3
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△10	△102
受取利息及び受取配当金	△13	△15
支払利息	17	10
固定資産除却損	46	5
固定資産売却損益(△は益)	△43	-
負ののれん発生益	△80	-
売上債権の増減額(△は増加)	△484	738
たな卸資産の増減額(△は増加)	△65	△247
仕入債務の増減額(△は減少)	897	△285
未払消費税等の増減額(△は減少)	20	71
その他	27	42
小計	1,664	1,482
利息及び配当金の受取額	13	15
利息の支払額	△14	△13
法人税等の支払額	△266	△217
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,396	1,266
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△389	△1,148
有形固定資産の売却による収入	47	-
無形固定資産の取得による支出	△13	△204
固定資産の除却による支出	△87	△2
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
定期預金の預入による支出	△130	△300
定期預金の払戻による収入	80	230
少数株主からの株式取得による支出	△254	-
その他	△22	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△769	△1,438

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,325	966
短期借入金の返済による支出	△1,651	△949
長期借入れによる収入	350	-
長期借入金の返済による支出	△5	△9
社債の発行による収入	98	-
社債の償還による支出	△300	-
リース債務の返済による支出	△4	△4
配当金の支払額	△172	△208
その他	△2	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△363	△205
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	263	△377
現金及び現金同等物の期首残高	3,513	3,776
現金及び現金同等物の期末残高	3,776	3,399

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

なお、この変更に伴う期首の利益剰余金並びに損益に与える影響はありません。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び連結子会社で構成されており、それぞれが独立した経営単位として、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。三洋工業株式会社では、建築用金物・資材の製造、販売及び施工を行っており、システム子会社4社では建築用金物・資材のうち、主に床システムの施工を行っております。

したがって、当社グループは三洋工業を中心とした会社別のセグメントから構成されており、「三洋工業」及び「システム子会社」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、「三洋工業」と「システム子会社」間の取引は売上原価に一定割合を加算した価格に、それ以外の取引については第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	三洋工業	システム 子会社	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,215	6,710	27,925	695	28,621
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,190	159	1,350	240	1,590
計	22,406	6,869	29,275	936	30,212
セグメント利益	513	379	892	78	970
セグメント資産	19,700	3,605	23,306	1,375	24,681
その他の項目					
減価償却費	371	6	377	11	388
負ののれん発生益	-	80	80	-	80
減損損失	15	-	15	-	15
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	307	3	311	2	313

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フジオケアータイト株式会社及びビ
ワン商事株式会社を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	三洋工業	システム 子会社	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,865	5,986	28,852	631	29,483
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,005	170	1,176	272	1,449
計	23,870	6,157	30,028	904	30,932
セグメント利益	486	312	799	63	862
セグメント資産	20,282	3,400	23,682	1,381	25,064
その他の項目					
減価償却費	388	6	394	10	405
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,523	5	1,529	7	1,536

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フジオケアータイト株式会社及びビ
ワン商事株式会社を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	29,275	30,028
「その他」の区分の売上高	936	904
セグメント間取引消去	△1,590	△1,449
連結財務諸表の売上高	28,621	29,483

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	892	799
「その他」の区分の利益	78	63
セグメント間取引消去	72	81
連結財務諸表の営業利益	1,043	944

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	23,306	23,682
「その他」の区分の資産	1,375	1,381
投資と資本の相殺消去	△185	△185
その他調整額(注)	△977	△838
連結財務諸表の資産	23,518	24,040

(注) その他調整額は、主に報告セグメントに帰属しない子会社に対する貸付金の消去額(前連結会計年度650百万円、当連結会計年度597百万円)であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	377	394	11	10	△0	△0	388	404
負のれん発生益	80	-	-	-	-	-	80	-
減損損失	15	-	-	-	-	-	15	-
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	311	1,529	2	7	-	-	313	1,536

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	334.66円	362.54円
1株当たり当期純利益金額	29.36円	25.20円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益 (百万円)	1,022	877
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,022	877
普通株式の期中平均株式数 (千株)	34,812	34,808

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	11,649	12,618
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		
(うち少数株主持分)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	11,649	12,618
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	34,810	34,806

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付などに関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,449	1,832
受取手形	4,208	4,322
売掛金	4,270	3,753
有価証券	1,300	500
商品及び製品	1,690	1,872
仕掛品	79	111
原材料及び貯蔵品	545	586
前払費用	33	48
関係会社短期貸付金	152	62
繰延税金資産	240	264
その他	7	0
貸倒引当金	△139	△99
流動資産合計	13,839	13,257
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,060	4,652
減価償却累計額	△2,629	△2,727
建物(純額)	1,430	1,924
構築物	453	580
減価償却累計額	△394	△412
構築物(純額)	58	167
機械及び装置	4,590	4,985
減価償却累計額	△4,089	△4,168
機械及び装置(純額)	501	817
車両運搬具	21	21
減価償却累計額	△21	△21
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	1,068	1,117
減価償却累計額	△989	△1,011
工具、器具及び備品(純額)	79	106
土地	1,633	1,515
リース資産	31	31
減価償却累計額	△12	△15
リース資産(純額)	18	15
建設仮勘定	29	2
有形固定資産合計	3,752	4,549
無形固定資産		
ソフトウェア	73	69
その他	23	260
無形固定資産合計	96	330

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	477	511
関係会社株式	185	185
従業員に対する長期貸付金	6	4
関係会社長期貸付金	600	592
破産更生債権等	112	55
長期前払費用	14	3
賃貸不動産(純額)	499	605
その他	225	238
貸倒引当金	△108	△52
投資その他の資産合計	2,012	2,145
固定資産合計	5,861	7,025
資産合計	19,700	20,282
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,657	4,918
買掛金	1,688	1,395
リース債務	3	3
未払金	295	370
未払費用	45	45
未払消費税等	92	141
未払法人税等	19	36
前受金	154	227
預り金	98	97
賞与引当金	328	325
設備関係支払手形	60	142
その他	10	10
流動負債合計	7,454	7,714
固定負債		
社債	100	100
長期借入金	600	600
リース債務	16	12
繰延税金負債	91	94
退職給付引当金	866	693
資産除去債務	47	45
その他	312	319
固定負債合計	2,033	1,865
負債合計	9,487	9,580

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,760	1,760
資本剰余金		
資本準備金	1,168	1,168
資本剰余金合計	1,168	1,168
利益剰余金		
利益準備金	440	440
その他利益剰余金		
別途積立金	5,500	6,000
繰越利益剰余金	1,287	1,245
利益剰余金合計	7,227	7,685
自己株式	△108	△108
株主資本合計	10,047	10,505
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	164	196
評価・換算差額等合計	164	196
純資産合計	10,212	10,702
負債純資産合計	19,700	20,282

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	22,406	23,870
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,544	1,690
当期製品製造原価	6,274	6,998
当期商品仕入高	10,680	11,318
合計	18,500	20,007
他勘定振替高	0	0
商品及び製品期末たな卸高	1,690	1,872
売上原価合計	16,809	18,133
売上総利益	5,597	5,737
販売費及び一般管理費	5,084	5,250
営業利益	513	486
営業外収益		
受取利息	8	7
受取配当金	21	45
受取賃貸料	137	139
売電収入	-	9
経営指導料	59	70
貸倒引当金戻入額	37	-
その他	31	38
営業外収益合計	295	310
営業外費用		
支払利息	15	9
不動産賃貸費用	60	55
売電費用	-	19
休止固定資産減価償却費	16	-
その他	6	1
営業外費用合計	98	85
経常利益	709	712
特別利益		
固定資産売却益	43	-
特別利益合計	43	-
特別損失		
固定資産除却損	46	5
減損損失	15	-
特別損失合計	62	5
税引前当期純利益	691	706
法人税、住民税及び事業税	50	63
法人税等調整額	△37	△24
法人税等合計	13	39
当期純利益	677	667

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,760	1,168	1,168	440	5,000	1,283	6,723
当期変動額							
剰余金の配当						△174	△174
当期純利益						677	677
別途積立金の積立					500	△500	—
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	500	3	503
当期末残高	1,760	1,168	1,168	440	5,500	1,287	7,227

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△107	9,544	97	97	9,642
当期変動額					
剰余金の配当		△174			△174
当期純利益		677			677
別途積立金の積立					
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			67	67	67
当期変動額合計	△0	503	67	67	570
当期末残高	△108	10,047	164	164	10,212

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,760	1,168	1,168	440	5,500	1,287	7,227
当期変動額							
剰余金の配当						△208	△208
当期純利益						667	667
別途積立金の積立					500	△500	—
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	500	△41	458
当期末残高	1,760	1,168	1,168	440	6,000	1,245	7,685

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△108	10,047	164	164	10,212
当期変動額					
剰余金の配当		△208			△208
当期純利益		667			667
別途積立金の積立					
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			31	31	31
当期変動額合計	△0	457	31	31	489
当期末残高	△108	10,505	196	196	10,702

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

7. その他

役員の変動（平成27年6月26日予定）

役員の変動については、本日（平成27年5月12日開示）公表いたしました「代表取締役の変動（退任）および役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。